

平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 10 月 11 日

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所 大
 コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 久志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 荒井 薫 (TEL) 03(5719)4775
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 11 月 7 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	16,769	—	272	—	281	—	△140	—
23 年 2 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	△270.73	—
23 年 2 月期第 2 四半期	—	—

※当社は、昨年度まで連結財務諸表を作成しておりましたが、今年度より四半期財務諸表を作成しているため、平成 23 年 2 月期第 2 四半期の数値及び前期比較はしていません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	10,732	5,304	49.3	10,228.97
23 年 2 月期	11,257	5,519	48.8	10,604.83

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 5,295 百万円 23 年 2 月期 5,490 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	150.00	—	110.00	260.00
24 年 2 月期	—	110.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	110.00	220.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,000	△4.9	700	△21.7	700	△20.3	100	△74.4	193.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

※平成 23 年 10 月 11 日に発表させていただいた「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」の数値を記載しております。

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページの「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期2Q	551,400株	23年2月期	551,400株
24年2月期2Q	33,652株	23年2月期	33,652株
24年2月期2Q	517,748株	23年2月期2Q	517,766株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの停滞や電力不足といった供給制約に加え、円高の影響等による景気の先行きに対する不透明感の高まりから、業況の悪化を余儀なくされました。当社が属する小売・サービス業におきましても、商品調達の不安定や消費マインドの冷え込みが続く厳しい経営環境であります。

こうした経営環境の下、今回の震災でもっとも被害が大きかった東北地方のアイ・カフェ3店舗の一時的な営業停止及び関東の古本市場、アイ・カフェ店舗における計画停電による営業時間短縮による影響は最小限に止めたものの、新品ゲームの発売延期の影響等により、当第2四半期累計期間の売上高は167億6千9百万円、営業利益は2億7千2百万円、経常利益は2億8千1百万円となりました。なお、資産除去債務に関する会計基準の適用等に伴う3億4千1百万円の特別損失を計上した影響等により、四半期純損失は1億4千万円となりました。

また、平成23年9月12日を効力発生日として、当社のアイ・カフェ事業部門を会社分割し、株式会社カジ・コーポレーションに承継いたしました。これにより、キャッシュ・フローの改善を図るとともに、既存政策の抜本的な見直しを行い、経営資源の選択と集中を進めました。

当会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、マネージメントアプローチに基づいた開示を行うため、次のようにセグメントの変更を行っております。

セグメントの名称	主な事業内容	主な店舗等
マルチパッケージ販売事業	古本、テレビゲーム、CD、DVD等の販売・買取及びレンタル業務	古本市場、ブック・スクウェア、古本市場オンライン
その他	Family Martの運営その他	Family Mart、アイ・カフェ

(マルチパッケージ販売事業)

マルチパッケージ販売事業におきましては、東日本大震災により新品ゲームの発売が延期になるなどの影響の中、リサイクル品販売に注力するほかECチャンネルをフル活用するなど売上及び利益の最大化に努めてまいりました。また、古本市場蓮田店（埼玉県）及びブック・スクウェア菰野店（三重県）のレンタル売場を、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との業務提携により「TSUTAYA」としてリニューアルオープンし、レンタル商品力向上による売上確保の体制を整備いたしました。

こうした取組みの結果、当第2四半期累計期間における当該セグメントの売上高は157億9百万円、営業利益は7億8千2百万円となりました。

(その他)

アイ・カフェにおきましては、東日本大震災でもっとも被害が大きかった東北地方の直営店3店舗の一時的な営業停止がありましたが、迅速な復旧作業を行い、震災影響の最少化に努めてまいりました。また、Family Martにおきましては概ね順調に推移しました。

こうした結果、当第2四半期累計期間における当該セグメントの売上高は10億5千9百万円、営業利益は5千万円となりました。

なお、平成23年9月12日を効力発生日として、当社のアイ・カフェ事業部門を会社分割し、株式会社カジ・コーポレーションに承継しております。これにより、当下半期の当該セグメントの売上高及び営業利益に大きな影響が予想されますが、キャッシュ・フローの改善が見込まれるなど、全社的に大きなプラス効果をもたらすと認識しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産107億3千2百万円となり、前事業年度末と比べて5億2千5百万円減少いたしました。これは現金及び預金、売掛金の減少によるものです。負債は54億2千8百万円となり、前事業年度末と比べて3億1千万円減少いたしました。これは資産除去債務の計上はあったものの、長期借入金、買掛金の減少によるものです。純資産は53億4百万円となり、前事業年度末と比べて2億1千4百万円減少いたしました。これは資産除去債務に関する会計基準の適用等に伴う四半期純損失によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して4億7千3百万円減少し、8億9千4百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1億2百万円の収入となりました。主な要因は税引前四半期純損失1億8千5百万円、減価償却費2億9千1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億4千1百万円、仕入債務の減少3億1千万円、法人税等の支払2億4千8百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2千万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出4千5百万円、無形固定資産の取得による支出2千6百万円、差入保証金の差入による支出5千4百万円、差入保証金の回収による収入5千万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5億5千5百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3億9千7百万円、配当金の支払による支出5千6百万円、リース債務の返済による支出1億1百万円等であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、アイ・カフェの会社分割に伴う売上高及び利益の減少、震災の影響による新品ゲームタイトル数の減少の見込みに加え、来期以降の収益確保のために既存店の大幅な店舗改装を計画しており、平成23年10月11日付「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」にて発表させていただいたとおり、平成24年2月期の売上高は370億円（前期比4.9%減）、営業利益は7億円（前年同期比21.7%減）経常利益は7億円（前年同期比20.3%減）、当期純利益は1億円（前年同期比74.4%減）を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は13,677千円減少し、税引前四半期純損失は355,186千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は490,782千円であります。

② レンタル用資産の費用処理方法等

従来、レンタル用資産につきましては、レンタル事業に供した時点でその全額を費用処理しておりましたが、第1四半期会計期間より、レンタル事業に供した時点から経済的使用価値を勘案し、映像系レンタル資産の未償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却する方法に変更しております。

この変更はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との業務提携に伴い、レンタル事業方針の見直しを実施したことにより、レンタル用資産の導入が今後大幅に増加する見込みであること、また、レンタル運営システムの導入を行い、レンタル用資産の適切な管理が可能となったことから、費用収益管理の一層の明確化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,340千円増加しており、税引前四半期純損失は5,340千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末
 (平成23年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	978,355
売掛金	309,748
商品	3,498,466
貯蔵品	32,557
その他	655,176
流動資産合計	5,474,304
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,131,587
その他(純額)	803,137
有形固定資産合計	1,934,724
無形固定資産	261,699
投資その他の資産	
差入保証金	1,575,117
その他	1,486,710
投資その他の資産合計	3,061,827
固定資産合計	5,258,252
資産合計	10,732,557
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,127,846
1年内返済予定の長期借入金	618,023
賞与引当金	109,663
ポイント引当金	257,977
事業譲渡損失引当金	86,000
資産除去債務	28,913
その他	868,266
流動負債合計	3,096,690
固定負債	
長期借入金	1,063,709
退職給付引当金	248,924
役員退職慰労引当金	165,230
資産除去債務	466,174
その他	387,616
固定負債合計	2,331,655
負債合計	5,428,346

(単位: 千円)

		当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,165,507
資本剰余金		1,119,796
利益剰余金		3,259,797
自己株式		△249,199
株主資本合計		5,295,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		125
評価・換算差額等合計		125
新株予約権		8,183
純資産合計		5,304,211
負債純資産合計		10,732,557

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	16,769,072
売上原価	12,037,319
売上総利益	4,731,752
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	114,005
従業員給料及び賞与	784,009
パート・アルバイト給与	565,043
賞与引当金繰入額	102,208
役員退職慰労引当金繰入額	13,624
退職給付費用	27,254
賃借料	1,007,026
減価償却費	271,393
その他	1,574,721
販売費及び一般管理費合計	4,459,288
営業利益	272,464
営業外収益	
受取利息	2,625
受取賃貸料	17,840
補助金収入	17,885
その他	9,147
営業外収益合計	47,497
営業外費用	
支払利息	20,407
不動産賃貸費用	14,509
その他	3,714
営業外費用合計	38,631
経常利益	281,330
特別利益	
新株予約権戻入益	20,763
その他	4,444
特別利益合計	25,208
特別損失	
固定資産除却損	2,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	341,509
事業譲渡損失引当金繰入額	86,000
その他	62,398
特別損失合計	492,514
税引前四半期純損失 (△)	△185,974
法人税等	△45,803
四半期純損失 (△)	△140,170

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	△185,974
減価償却費	291,419
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△20,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,313
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,798
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,337
受取利息及び受取配当金	△3,031
支払利息	20,407
長期貸付金の家賃相殺額	30,010
固定資産除却損	2,605
新株予約権戻入益	△20,763
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	86,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	341,509
売上債権の増減額 (△は増加)	55,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,161
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△310,840
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,531
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,137
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	27,000
その他	54,706
小計	370,363
利息及び配当金の受取額	504
利息の支払額	△20,023
法人税等の支払額	△248,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△45,590
無形固定資産の取得による支出	△26,330
長期貸付金の回収による収入	3,012
長期前払費用の取得による支出	△11,551
差入保証金の差入による支出	△54,806
差入保証金の回収による収入	50,824
資産除去債務履行による支出	△16,178
投資有価証券の取得による支出	△6,279
事業譲渡による収入	80,000
その他	6,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,719

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△397,859
配当金の支払額	△56,745
リース債務の返済による支出	△101,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△473,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	894,814

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「満足を創る」という企業理念のもと、古本・テレビゲーム・CD・DVDのリサイクル品の買取・販売及び新品を販売している「古本市場」店舗を中心に事業を展開しており、取り扱う商品・サービスの種類に応じて事業を区分し、各事業は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「マルチパッケージ販売事業」を報告セグメントとしております。

「マルチパッケージ販売事業」は、店頭での古本・テレビゲーム・CD・DVDのリサイクル品の買取・販売及び新品を販売している「古本市場」店舗の運営、インターネット上での古本・テレビゲーム・CD・DVDのリサイクル品の買取・販売及び新品を販売している「古本市場Online」の運営を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	マルチパッケージ販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,709,869	15,709,869	1,059,202	16,769,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	15,709,869	15,709,869	1,059,202	16,769,072
セグメント利益	782,098	782,098	50,988	833,086

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アイ・カフェ及びFamily Martの運営等を含んでおります。

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	782,098
「その他」の区分の利益	50,988
全社費用(注)	△560,622
四半期損益計算書の営業利益	272,464

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門にかかる一般管理費等であります。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。